



INVESTORS REPORT

第78期
報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日 | 証券コード：6651

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

NITO 日東工業株式会社



取締役会長 Chairman・CEO

加藤 時夫

取締役社長 COO

手嶋 晶隆

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、深く感謝申し上げます。

このたび当社は、2026年6月26日開催の第78回定時株主総会ならびに取締役会の決議により、手嶋晶隆を取締役社長COOに選任いたしました。私たち新経営陣は社員と力を合わせ、当社グループ事業のさらなる発展に向けて邁進してまいります。

2025年度の当社グループは、企業の底堅い設備投資需要とIT投資意欲の高まりを背景に、すべての事業セグメントで増収・増益となりました。これにより連結業績は期初予想を上回り、売上高および営業利益・経常利益は過去最高となりました。

「2026中期経営計画」を締め括る2026年度は、増収・増益基調を継続し、財務目標を達成する見込みです。中期経営計画の基本方針である「進化の加速」にもとづき、事業拡大への挑戦や積極的な成長投資および盤石な事業・経営基盤の構築を行うことで次の成長ステージへの足掛かりを築き上げていきます。

2026年6月



トップインタビュー

TOP INTERVIEW

手嶋新社長が語る
日東工業グループの経営戦略社長就任に当たり、
今の想いをお聞かせください。

私は38年前、1988年4月に当社へ入社し、経理部を皮切りに、人事部や工場の総務部門にも勤務するなど、管理系の職場で長く働いてきました。2015年からグループ会社のサンテレホン株式会社へ4年間出向し、常務および専務を務めた後、当社へ戻って2020年に取締役となり、現在まで経営管理本部をはじめ、品質統括部やDX統括部などを担当してきました。

これまでの会社人生は決して順風満帆な歩みとは言えず、幾度となく壁にぶつかり、悪戦苦闘を繰り返す日々でもありました。そうした自分自身の経験を通じて、さまざまな立場で、さまざまな思いを抱えて働いている社員に目を向け、一人ひとりを尊重しながらチームを率いる姿勢を身につけることができましたと思っています。また、サンテレホンへの出向も自分にとって大きな転機となりました。互いを尊重しながら一緒に歩み、信頼関係を築くことの重要性を学びました。

そして管理部門のスタッフとともに経営に携わるようになってからは、最善の結果を生むために何が必要かを考え抜き、一旦決断したら実行して検証を終えるまでやり切ることをモットーとしてきました。私は、その取り組みの中で決断力と粘り強さを培ったと自負しています。

時代の変化を受け、当社グループの経営においても売上高・



「真のグループ経営」の 実現に向けて 方針を明確化し、 変革を促進します。

取締役社長 COO **手嶋 晶隆**

利益の拡大を追求するのみならず、持続的成長と社会における存続を見据え、人的資本をはじめとする多様な要素を重視し、意識を巡らせていく必要に迫られています。管理畑を専らに歩んできた自らの経験と知見を活かし、そうした変化への対応に貢献することが私のミッションであると認識しています。

これからの当社グループは、M&Aを通じて事業領域と規模を拡大してきた経営を進化させ、グループシナジーの創出をより重視し、1+1が2以上のものを生み出していく「真のグループ経営」の実現が求められると考えます。その考えを全社員が共有し、株主の皆様よりご理解とご支援をいただけるように、社長として明確に方針を打ち出し、実行していきます。

Q2 中期経営計画の進捗状況をご説明願います。

「2026中期経営計画」の2年目となった2025年度は、各市場が堅調に推移するなかで、企業の設備投資需要やIT投資意欲の高まりを受け、すべての事業セグメントで増収・増益を達成しました。当初は、高圧受電設備の部材調達難や各種コストの上昇などの影響が懸念されましたが、価格改定による効果や案件価格の改善なども寄与したことから、期初予想を上回る成果となりました。

※ 業績の詳細はP3以降をご参照ください。

「2026中期経営計画」では、「重点成長事業」「安定事業」「将来事業」に区分した事業ポートフォリオ戦略を掲げ、事業ごとの成長性・収益性を踏まえて位置付けと方向性を明確化した施策を進めています。それぞれの取り組みは、計画始動から2年

間で着実に進展してきました。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業のコア領域の盤石化・高収益化を図る「安定事業」では、底堅い設備投資需要を捉えた配電盤部門が売上の拡大を牽引しています。これに加えて、価格改定による収益性の向上も寄与し、確実に利益を上げています。

電気・情報インフラ関連 流通事業の市場・サービス領域拡大を目指す「重点成長事業」では、サンテレホンを中心に情報通信分野の専門商社が持つ強みを武器に市場を拡げ、売上を伸ばすとともに、お客様との緊密な関係から得られる情報を他の事業に活かすなど、マーケティング機能を発揮しています。

電子部品関連 製造事業と、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の戦略領域から成る「将来事業」では、電子部品の自動車市場やエアコン関連市場における販売が伸び、売上・利益ともに貢献しています。また、エネルギーマネジメント事業への積極的なリソース投入により、規模拡大と持続的な収益基盤の構築を同時に目指しています。

成長投資を伴う新たな動きでは、2025年9月に波力発電装置の開発に取り組む株式会社グローバルエナジーハーベストへ出資し、資本参加しました。当社の筐体製造技術を波力発電の分野でも生かし、事業化につなげていくことを大いに期待しています。また同年11月には、旺盛なデータセンター需要に対応するため、生産能力の増強およびシステムラックをはじめとした情報通信関連製品の生産体制の再編を図るべく、栃木野木工場の第2工場建設を発表しました。新工場の竣工・稼働は、次期中期経営計画以降に持ち越すこととなりますが、将来に向けた継続的な成長投資であり、期間にとらわれず進めていく方針です。



中期経営計画最終年度の見通しは いかがですか？

3年間の中期経営計画を締め括る2026年度は、中東情勢の緊迫に伴う材料供給の逼迫など、外部環境の変化による事業への影響について先行き不透明な部分もありますが、基本的には市場の堅調さは継続し、増収・増益基調を維持できると見ています。これを前提として、財務目標に掲げた「売上高2,000億円」「営業利益150億円」「ROE 9.0%以上」については、いずれも上回る見込みです。

この1年間は、財務目標の達成を確実なものとするべく、前述の事業ポートフォリオ戦略にもとづく取り組みに傾注していくことはもちろんですが、当社グループにとっては、当然ながら「2026中期経営計画」がゴールではなく、長期的な視点で成長を目指していきます。そのためには、現行計画の中で出てきた課題をしっかりと認識し、今後の方向性を明確に定め、次のステージへ進んでいくことが重要であると考えています。

前述の通り現行計画は、順調に成果を上げてきましたが、市場の堅調さやM&A効果、価格改定効果などに業績が支えられた側面もあり、内部成長によって業績を伸ばす部分については、課題を残していると感じています。当社グループは安定的に成長し続けてきた会社です。そういう会社が内部成長を遂げるには、社内に変革のムーブメントを起こす必要があります。社員一人ひとりが「変わること」の大切さを理解し、同じ方向を見て変革のベクトルを合わせるために、経営者として力強いメッセージを発信し、グループを引っ張っていきます。

もう一つ私が重視する今後のテーマは、DXの推進です。2026年度よりDX統括部を社長直轄部署とし、同時にAI戦略推進室を新たに設置しました。AIを活用した業務プロセスの再構築により、人が介在しなくてもできる仕事と、人でなくてはできない仕事を効果的に組み合わせ、事業運営の効率化と提供価値の差別化を図ります。さらに当社グループ単独でなく、販売

先のお客様や仕入先と連携し、サプライチェーン全体として新たな価値を生む仕組みを構築していきます。



株主の皆様へのメッセージを お願いします。

当社は、「2026中期経営計画」期間中の株主還元方針として、連結配当性向50%を目途とし、DOE 4.0%を下限とする安定配当の実施を打ち出しています。今回の期末配当は、同方針にもとづき1株当たり90円とさせていただきました。これにより2025年度の1株当たり年間配当額は、中間配当の62円と合わせて152円となりました。2026年度の株主還元についても同方針を継続し、1株当たり年間配当154円（中間配当77円、期末配当77円）を予定しています。

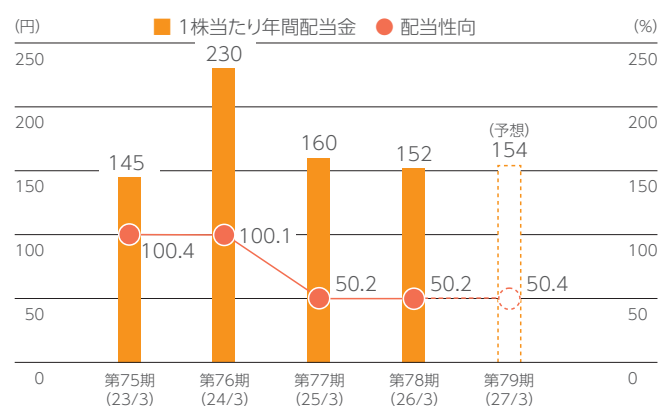
当社グループの持続的成長を支える最も重要な要素は、人的資本に他なりません。より優秀な人材の確保に向けて、人財育成への投資を積極的に進めています。そして、社員が実現したいことを叶えられる会社を目指すべく、職場環境を整備して機会を提供し、一人ひとりの成長と活躍を促していきます。

2026年2月には、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価や業績向上への社員の意欲や士気を高めるべく、管理職以上の社員を対象に自社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しました。引き続き企業価値・株主価値の拡大につながる人的資本経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる飛躍にご期待いただき、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移



第78期（2026年3月期）のポイント

連結業績は増収増益、連結売上高・営業利益・経常利益は過去最高

POINT

1

2026年2月9日公表の上方修正後の通期計画は全利益項目において達成

POINT

2

価格改定や案件価格の改善等により営業利益は増益、
前期計上した特別利益の剥落により純利益は減益

POINT

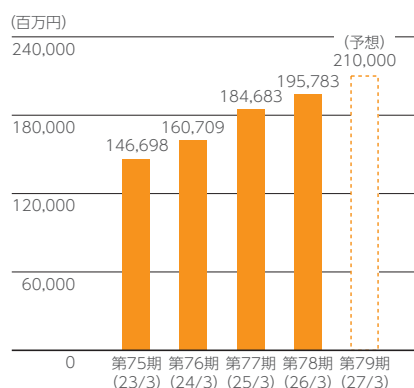
3

当期の通期配当金は20円増配し152円（中間62円、期末90円）

売上高

195,783 百万円

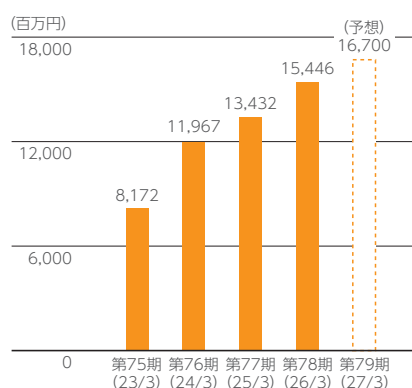
（前期比 6.0%増↑）



営業利益

15,446 百万円

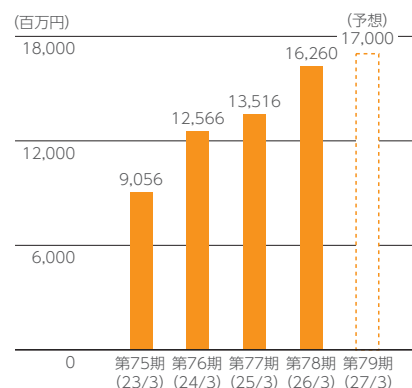
（前期比 15.0%増↑）



経常利益

16,260 百万円

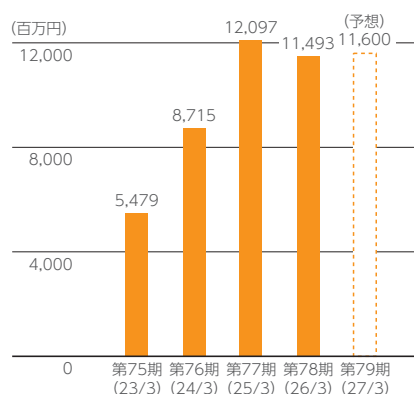
（前期比 20.3%増↑）



親会社株主に帰属する当期純利益

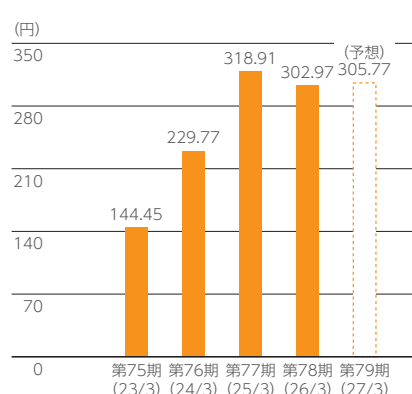
11,493 百万円

（前期比 5.0%減↓）



1株当たり当期純利益

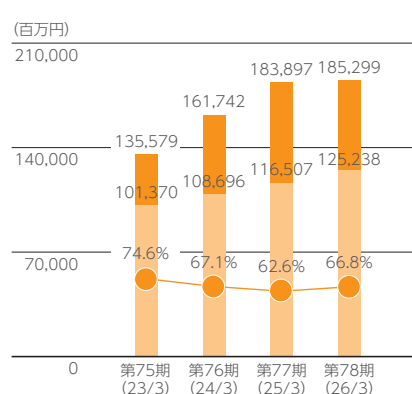
302.97 円



■ 総資産 185,299百万円

■ 純資産 125,238百万円

● 自己資本比率 66.8%



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

売上高

119,877 百万円 (前期比 4.9%増↑)

セグメント利益

11,306 百万円 (前期比 10.3%増↑)

61.2%

配電盤部門

37.2%

売上高

72,981 百万円 (前期比 6.3%増↑)

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要により高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は72,981百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。

キャビネット部門

12.3%

売上高

24,009 百万円 (前期比 2.9%増↑)

キャビネット部門につきましては、前期に計上した案件の剥落があった一方、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は24,009百万円と同2.9%の増収となりました。

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

9.0%

売上高

17,607 百万円 (前期比 4.2%増↑)

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は17,607百万円と同4.2%の増収となりました。

工事・サービス部門

2.7%

売上高

5,278 百万円 (前期比 0.5%減↓)

工事・サービス部門につきましては、再生可能エネルギー導入工事案件が増加したものの、前期に計上したネットワーク工事関係の大型案件の剥落により、売上高は5,278百万円と同0.5%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は119,877百万円と同4.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は11,306百万円と同10.3%の増益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

売上高

59,956 百万円 (前期比 7.0%増↑)

セグメント利益

2,628 百万円 (前期比 25.8%増↑)

30.6%

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、加速するデータセンター建設等企業におけるIT投資意欲の高まりに伴い関連部材の売上が増加した結果、売上高は59,956百万円と同7.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は2,628百万円と同25.8%の増益となりました。

電子部品関連 製造事業

売上高

15,949 百万円 (前期比 10.7%増↑)

セグメント利益

1,379 百万円 (前期比 43.8%増↑)

8.2%

電子部品関連 製造事業につきましては、国内自動車市場における案件獲得のほかエアコン関連市場の需要が堅調に推移した結果、売上高は15,949百万円と同10.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,379百万円と同43.8%の増益となりました。



特集1：1年間の日東工業の主なニュース

SPECIAL FEATURE

- 2025. 4
 - 「あいち女性輝きカンパニー」の認証を取得
 - 旧ユニフォームを「ペンケース」へアップサイクル ～名古屋市身体障害者福祉連合会と協業～
- 2025. 5
 - 初任給の引き上げおよび給与水準の改定
- 2025. 6
 - 「旧ユニフォームの循環プログラム」～あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトの取り組み～
- 2025. 7
 - 「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」に就任
- 2025. 8
 - 小・中学生キャリア教育読本『おしごと年鑑 2025』に協賛
- 2025. 9
 - 波力発電装置開発のグローバルエナジーハーベスト社に出資 **Pickup 1**
 - 中速充電器「Pit-QCシリーズ」発売開始 **Pickup 2**
 - 「プラスチック循環の実証実験（瀬戸市）に参画」
～あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトの取り組み～
- 2025. 11
 - 栃木野木工場 第2工場建設に関するお知らせ **Pickup 3**
- 2025. 12
 - 施設園芸における電気設備の実証実験を開始 ～電気技術で持続可能な施設園芸をサポート～
- 2026. 2
 - 株式給付信託（J-ESOP）の導入、株式給付規程の制定、株式給付信託（BBT）への追加拠出及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ
- 2026. 3
 - 「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に4年連続で認定
 - 次世代型「ペロブスカイト太陽電池」の実証フィールドに選定

Pickup 1

波力発電装置開発の グローバルエナジーハーベスト社に出資

再生可能エネルギーの新たな選択肢として波力発電装置開発に取り組む株式会社グローバルエナジーハーベストへ出資しました。日東工業グループは本協業を通じて、次世代の再生可能エネルギーである波力発電の実用化に貢献します。



Pickup 2

中速充電器「Pit-QCシリーズ」発売開始

EV・PHEV用の中速充電器「Pit-QC（ピット・キューシー）シリーズ」を発売し、受注を開始しました。基礎充電と目的地（継ぎ足し）充電のどちらにも利用できる「ちょうどいい」を実現し、事業所の社有車や運送会社のEV車両など、あらゆるシーンで利用できます。

Pickup 3

栃木野木工場 第2工場建設に関するお知らせ

旺盛なデータセンター需要に対応するため、生産能力の増強およびシステムラックをはじめとした情報通信関連製品の生産体制の再編を図るべく、新工場（第2工場）を建設することとしました。





特集2：日東工業のサステナビリティ活動

SPECIAL FEATURE

『地球の未来に「信頼と安心」を届ける』というミッションのもと環境・社会・経済に配慮した事業の持続的な発展を目指しています。当社はこれからも社会に必要とされ続ける企業であるために社会課題の解決に貢献するサステナブルな取り組みを推進していきます。

今回は、その活動の中から主な取り組み事例をご紹介します。

気候変動対応について

電力の脱炭素化とサプライヤーエンゲージメントを強化し、カーボンニュートラルへ

取り組み内容

2024年度より精力的に進めた太陽光発電設備の設置に加え、購入電力のカーボンフリー化も順次広げています。さらに、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減を目指し、サプライヤーエンゲージメント向上を目的にお取引先様へ勉強会の開催など実施しています。

また、環境負荷を低減する「環境に配慮した製品」の開発・普及を通じてお客様のGHG排出量削減にも貢献しています。



JECA FAIR 2025 大阪府知事賞 受賞
プレーカ用端子台・リペア端子形

JECA FAIR 2022
国土交通大臣賞 受賞
産業用太陽光
自家消費蓄電池システム
サファ Link -ONE-

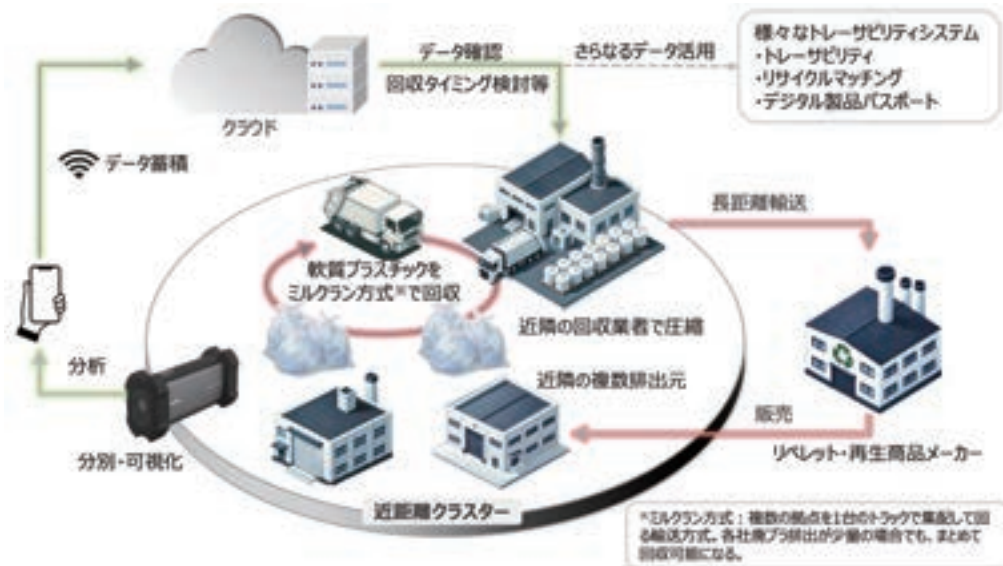


サーキュラーエコノミーについて

プラスチック循環の実証実験に参画し、廃プラスチックを「地域の資源」へ

取り組み内容

あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトの一環である、愛知県瀬戸市内の事業場から排出される使用済みプラスチックをデジタル技術の活用により分別・回収し、回収したプラスチックをポリ袋に再生して同市内で活用する実証実験に参画しました。現在は静岡県磐田市でも同様の活動を開始しています。今後も、地域ぐるみの資源循環に貢献していきます。



人的資本について

「個の成長」を「企業価値」に直結させる～人的資本経営の加速と株式報酬による利益共有～

取り組み内容

当社は「人的資本の極大化」を目指し、人事制度のさらなる進化を図ります。「働きやすさ」を土台に「やりがい」を掛け合わせ、スペシャリスト職の新設や若手の早期抜擢を推進。さらに、管理職の報酬を利益・株価に連動させる株式報酬制度を

導入し、株主の皆様と利益意識を共有します。個の成長を企業価値へ直結させ、持続的な利益成長と資本効率の向上を実現していきます。



会社情報／株式情報 (2026年3月31日現在)

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

会社概要

商 号	日東工業株式会社
英 文 社 名	NITTO KOGYO CORPORATION
本 社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資 本 金	6,578,630,200円
事 業 内 容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工 場	瀬戸、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木、花巻
主 要 な 営 業 所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従 業 員 数	連結5,358名、単体2,269名

株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,458,000株 (自己株式 2,138,179株を含む)
株主数	15,260名

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社株式382千株を保有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

株式の分布の状況



(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 事 務 連 絡 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上 場 金 融 商 品 取 引 所	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)
単 元 株 式 数	100株

役 員 (2026年6月26日現在)

取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	手嶋 晶隆 (働きがい改革推進室・広報室・グループ経営企画統括部・DX統括部担当)
専務取締役		里 康一郎 (海外事業部・海外本部担当 海外事業部長委嘱)
取締役		小林 祐輔 (エネルギーマネジメント事業部・新規事業部・開発本部担当 エネルギーマネジメント事業部長・新規事業部長委嘱)
取締役		河路 勝彦 (コア事業部・生産本部・施設環境室担当 コア事業部長委嘱)
取締役		鈴木 健一 (営業本部担当)
取締役		佐藤 嘉高 (経営管理本部・品質統括部・内部統制室担当)
監査等委員 である取締役		末廣 和史
監査等委員 である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		久保 雅子 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		小山 秀市 (社外取締役)

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,918	18.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,488	9.1
日東工業取引先持株会	2,523	6.6
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,518	4.0
有限会社伸和興産	1,050	2.7
日東工業グループ社員持株会	873	2.3
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.3

(注) 1. 当社は自己株式2,138千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは下の二次元バーコードから無料でご登録いただけますのでぜひご利用ください。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。